

理論部会プロジェクト研究報告

1. 目的・活動内容

2016年度は「市場主義」経済学のオルタナティブ」というテーマで課題に取り組んだ。本プロジェクト研究は「市場主義」経済学の批判的検討を行なうことを目的とし、この目的を達成するために現代経済学の諸問題に対して多様な経済学のアプローチから接近を試みている。本年度は、とくに外国の研究者を招いて研究会を開催した。以下は、2016年度の研究会開催報告（表1）と報告要旨である。

表1 2016年度「市場主義」のオルタナティブ」研究会一覧

No.	項目	内 容
1	開催日	2016年5月11日
	タイトル	Economic Earthquakes
	講師（所属）	Michael Osterwald-Lenum（デンマーク統計局）
	参加人数	9人
2	開催日	2016年10月19日
	タイトル	物価指数の展開における指数の目的からみた現行CPIの位置づけ
	講師（所属）	鈴木 雄大（本学経済学部助教）
	参加人数	6人
3	開催日	2016年11月9日
	タイトル	MEGA編集と晩期マルクスの思想
	講師（所属）	佐々木 隆治（本学経済学部准教授）
	参加人数	7人
4	開催日	2016年12月7日
	タイトル	ポスト・リーマンの米国金融
	講師（所属）	北原 徹（本学名誉教授）
	参加人数	9人
5	開催日	2016年12月14日
	タイトル	Introduction to Economic Earthquakes
	講師（所属）	Michael Osterwald-Lenum（デンマーク統計局）
	参加人数	10人

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2016年5月11日

会 場：12号館4階共同研究室

報告者：Michael Osterwald-Lenum（デンマーク統計局）

概 要：経済地域が拡大している中で、イベントが生じることで何が起こるかのモデル化についての報告がなされた。問題は生産のグローバル化にあり、その影響の大きさは通貨の存在と為替レートの実アライメントに依存する。先進国の企業による低所得国への生産の海外移転のような経済地域の拡大は費用を低下させる。その費用低下ほど価格は低下せず利潤が増加する。そのため生産移転が促進されるが、それは低所得国の賃金を上昇させ先進国の製品価格を下落させる。このよ

うな生産活動が利益期待と競争に見合わない、生産拠点のグローバル化の高コストは企業の収益を損なうことにつながる。このことは投資家の期待を変化させ株価が下落し始める。それがどれほどになるかは為替レートや物価によって決まる。均衡に向かう諸力がなければ実際の為替レートと最適な実質為替レートの乖離が起これる。このような事態は国際マクロ経済の不均衡をもたらす、イベントが発生したときに大きな変化を生じさせるのである。

さらに、オフショアリングのもたらす影響の実証研究について報告された。最近の経済バブルにつながる圧力はコスト削減のための大規模なオフショアリングにあると考え、オフショアリングから生じる利益の規模と持続を定量化する。規模としては、中国へのオフショアリングは実質的に利益を増加させ、企業レベルでおおよそ4倍と推定される。持続に関しては、暫定的結果として、企業レベルでの利益は少なくとも5～10年持続すると推計された。加えて、この動学モデル化の検討を行った。ここではeconomic earthquakesと組み合わせてオフショアリングを7段階に分類しモデル化した。このようなモデルの実証分析のためには企業のマイクロデータが必要であるが、その入手が今後の課題である。

■第2回 研究会

開催日：2016年10月19日

会場：12号館4階共同研究室

報告者：鈴木 雄大（本学経済学部助教）

概要：物価指数の計算目的の概略を踏まえCPIの作成目的と指数の性格を明らかにする。そのために主な指数の歴史的展開についてその算出式と目的を整理した。カルリ指数、デット指数は貨幣価値の測定を目的とした指数であり、ジェボンズ指数は金価値変動の測定を目的とした。また、ラスパイレス指数の物価指数の目的は物価水準の測定などであり、個別の価格、財グループの価格変動の分布を問題とした。さらに、フィッシャーの研究では貨幣の購買力の測定が目的とされた。この研究は原子論的アプローチに結びつく。原子論的アプローチは、財に共通する変動部分を抽出するもので単数論に関連する。一方、関数論的アプローチでは等価的支出の比率により指数を定義するので指数値は一意に定まり、対象とする集団に応じて複数の物価指数が想定される。関数論的アプローチ・複数論から労働者層を対象とした生計費指数が展開された。家計調査はインフレの下での労働者世帯の生計費変動の測定を問題にしており、スライド制はこの系譜上にあるといえる。現行CPIは、消費者の選択を前提とする品目に限定しており、ウエイトは家計調査に基づいているので、関数論的アプローチの流れである。家計調査とは異なる系譜である。

■第3回 研究会

開催日：2016年11月9日

会場：12号館4階共同研究室

報告者：佐々木 隆治（本学経済学部准教授）

概要：MEGAとは、『マルクス・エンゲルス全集』のことであり、歴史的・批判的全集として企図された。MEGAは4つの部門からなり、第四部門の「抜粋、メモ、欄外書き込み」の意義について報告がなされた。マルクスの抜粋ノートは250冊になりその数は膨大である。そこには文献リスト、コメントやテーゼがあり、それらによってマルクスの関心が読みとれ草稿を解釈することができる。さらには実現されなかった構想を理解することにもなり、特に晩年のマルクス研究にとって大きな意義を持つ。MEGA第四部門を活用したマルクス研究の実例として6つの研究が報告された。ローヤーンの研究では『経済学哲学草稿』は抜粋の延長上に生まれたものであるとして検討されている。Saito (2014) はリービッチからの影響を抜粋ノートに即して明らかにした。それに続く論文ではフレーズに焦点を当てマルクスの考え方の変化を明らかにした。また、抜粋ノートからマルクスの共同体研究の変化も明らかにされている。こういった研究はグローバリゼーション、恐慌論といった分野にまで及び抜粋ノートを利用した研究は今後さらなる広がりを見せている。

■第4回 研究会

開催日：2016年12月7日

会場：12号館4階共同研究室

報告者：北原 徹（本学名誉教授）

概要：リーマン破綻でピークに達した世界金融危機前後を比較してアメリカの金融に生じた構造的な変化を分析した。アメリカ経済は危機以前から低成長であったが、株価は現在も高水準にある。2000年代に入って企業の利潤は高くなっているが投資水準は低い。その利益は配当と自社株買いに充てられている。こうした経済環境の下であって、大手金融機関の資産規模は危機以前の急拡大から危機以降低下あるいは横ばいに転じている。危機後の米国銀行は、貸出比率低下・証券投資比率上昇・預貸率上昇に直面し、金利収益が圧迫されている。銀行収益面でさらに問題なのは、危機後の非金利収益率の大幅な低下であり、この面からは銀行の本業回帰が窺われる。他方、銀行の状況とは異なり、投資銀行では非金利収益率が上昇している。家計の動きを見てみると、危機以後、借入資金調達と住宅投資の低下、債券売却と株式投資増大の傾向にある。また、機関投資家は社債投資を拡大し、株式投資を縮小している。金融規制の強化は、コスト増加要因となりバランスシートの圧縮効果が働き銀行業務には逆風と考えられる。非伝統的金融政策は、金利水準の低下・長短金利差の圧縮を通じて金利利鞘を低下させ、銀行収益圧迫の要因となっている。金融低成長の時代となって米国の銀行・投資銀行は、

大きな変貌に迫られている。

■第5回 研究会

開催日：2016年12月14日

会場：12号館4階共同研究室

報告者：Michael Osterwald-Lenum（デンマーク統計局）

概要：経済危機やバブルのような経済事象からモデル化を試みる。そのような現象が生じる大きな要素としてオフショアリングを考える。中国へのオフショアリングによって企業の利潤はおよそ4倍になったと推測される。さらに企業の超過利潤は少なくとも5～10年続くという結果を得た。そこで、オフショアリングに焦点をあてた経済動学モデルを検討した。大規模なオフショアリングを7段階に分類する。はじめにオフショアリングによってコスト削減がなされる。それは企業の利潤増加につながる。利潤の増加は株主の配当となって資産効果から国内経済に影響を与える。ここで、住宅バブルや消費拡大が生じる。オフショアリング先の賃金上昇のような影響で企業利潤が損なわれはじめる。ここから再調整局面に入る。そのような企業の状態から投資家の期待が変化し、その下落は行き過ぎてしまう。ただし、長期的には均衡近くに収束すると考える。そして、次のオフショアリングによるコスト削減に向かう。このように循環するモデルを想定しており、この考えに即した数学モデルを今後検討する。

担当：大友敏明（本学経済学部教授）